

(2) 費用負担調整事務費の状況

勸 告	説明図表番号
<p>費用負担調整機関が納付金の徴収及び管理、交付金の交付等の業務を行うために必要な事務費（以下「費用負担調整事務費」という。）は、電気使用者が支払う賦課金を原資としており（法第 11 条及び第 16 条）、合理的なものであることが求められる。</p> <p>また、費用負担調整機関は、毎事業年度、その業務に関し事業計画書及び収支予算書を作成し、経済産業大臣の認可を受けなければならないこととされており（法第 21 条）、費用負担調整事務費も収支予算書の一部として経済産業大臣の認可を受けている。</p> <p>今回、費用負担調整機関における費用負担調整事務費の状況について調査した結果、以下のような状況がみられた。</p>	<p>表 4-①（再掲）</p>
<p>費用負担調整事務費は、平成 24 年度決算額で約 1 億 1,037 万円、25 年度決算額で約 2 億 2,980 万円、26 年度決算額で約 2 億 751 万円及び 27 年度予算額で 2 億 6,658 万円となっている。その内訳をみると、外注費が、平成 24 年度は約 6,063 万円（54.9%）、25 年度は約 1 億 6,589 万円（72.2%）、26 年度は約 1 億 4,295 万円（68.9%）及び 27 年度は 1 億 8,315 万円（68.7%）となっている。</p>	<p>表 5-(2)-①</p>
<p>毎年度外注している主な業務は、① F I T システムを利用して電気事業者が入力した買取実績データの審査等を行う「システム業務」、② F I T システムの稼働監視等を行う「システム保守」、③ 制度改正に伴い F I T システムの修正等を行う「システム修正」である。これら業務に係る費用の合計額は平成 24 年度決算で約 3,976 万円、25 年度決算で約 1 億 6,269 万円、26 年度決算で約 1 億 4,138 万円及び 27 年度予算で 1 億 7,810 万円であり、外注費に占める割合はそれぞれ 65.6%、98.1%、98.9% 及び 97.2% となっている。費用負担調整機関は、F I T システムの開発業務を委託した事業者（以下「特定委託事業者」という。）に対し、費用負担調整業務開始当初から上記①から③までの業務を委託している。</p>	<p>表 5-(2)-②</p>
<p>一方、経済産業省は、契約価格の妥当性を判断する必要があるとして、特定委託事業者以外の複数者から見積りを徴するように費用負担調整機関に求めているが、費用負担調整機関は、平成 24 年度から 27 年度までのいずれの契約についても、特定委託事業者以外の複数者から見積りを徴取しておらず、業者選定理由書を作成の上、特定委託事業者と契約している。</p> <p>また、上記③の業務に係る平成 27 年度契約については、費用負担調整機関は特定委託事業者の見積りについてコンサルティング会社に評価を依頼し、おおむね妥当と評価されているが、多大な工数を要している部分があるとの指摘も受けているため、今後は工数の内訳等を確認するとしている。</p>	<p>表 5-(2)-① （再掲）</p>

さらに、経済産業省は、費用負担調整機関に対し、上記①から③までの業務に係る外注費について、特定委託事業者以外の複数者から改めて見積りを徴取させるなどの措置を講じないまま、収支予算書を認可している。

【所見】

したがって、経済産業省は、費用負担調整業務の収支予算書の認可に当たっては、費用負担調整事務費の大半を占めるシステム業務、システム保守及びシステム修正に係る外注費の積算の合理性を確保するため、費用負担調整機関に対し複数の者から見積りを徴取させる、第三者による評価を受けさせるなど必要な措置を講ずる必要がある。

表5-(2)-① 費用負担調整事務費の内訳

(単位：千円、%)

科目	平成24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額
役員報酬支出	12,421	13,741	17,876	18,720
給与手当支出	1,592	12,154	13,790	17,200
出向負担金支出	20,550	20,700	16,010	20,700
福利厚生費支出	1,834	3,967	4,871	8,000
会議費支出	150	0	0	0
旅交通費支出	55	16	666	600
通信運搬費支出	482	474	531	1,000
什器備品費支出	1,048	0	0	100
消耗品費支出	70	78	85	150
修繕費支出	857	0	0	0
印刷製本費支出	484	530	684	1,260
リース・レンタル料支出	1,149	983	920	2,000
光熱水料支出	371	321	356	1,000
賃借料支出	6,232	6,157	5,868	9,600
租税公課支出	0	6	14	0
費用負担調整業務費支出		1,645		
外注費支出		165,893	142,954	183,150
F I Tシステム初回運用支援費用	60,625			
F I Tシステム業務委託費用	20,790			
内 平成24年度事業費相当額算定対象の追加に伴う交付金精算作業費	14,322	66,801	71,115	76,620
内 訳				
① F I Tシステム保守委託費用	0	1,940	47,097	48,023
② F I Tシステム修正対応費用	23,546	45,995	23,166	53,457
③ その他(ホームページ関連委託費等)	1,890	49,896	1,576	5,050
委託費支出	77	1,261	2,371	1,800
諸手数料支出	1,496	2,622	263	500
雑費支出	99	226	253	800
費用負担調整機関事務費合計	855	285	207,512	266,580
	110,370	229,799	68.9	68.7
A/B	54.9	72.2		
①+②+③	39,758	162,692	141,378	178,100
(①+②+③)/A	65.6	98.1	98.9	97.2

(注) 1 費用負担調整機関の資料に基づき当省が作成した。四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

2 斜線は科目がないものである。

3 27年度予算額の「F I Tシステム修正対応費用 ③」には、便宜上、F I Tシステム関連予算予備費を含めている。

4 固定価格買取取制度が創設された平成24年度は費用負担調整事務費の一部に国庫補助金が充てられているが、上表では、賦課金を原資とする費用負担調整事務費のみを計上している。

表5-(2)-② システム業務等の委託内容

区分	年度	委託内容
① システム業務	平成24年度	①経済産業省から連絡を受けた電気事業者に関する情報をFITシステムに反映（登録）等、②納付金徴収業務（全電気事業者から受け付けた供給電気量データの審査、審査エラーとなったデータのエラー内容の確認・訂正及び電気事業者への連絡等）、③交付金交付業務（全電気事業者から受け付けた買取実績データの審査等）
	25年度	（24年度の委託内容に次の事項を追加） ①経済産業省・電気事業者からの問合せ・要望事項等に対する対応支援、②経済産業省・電気事業者からの異例作業・データ補正依頼等への対応支援、③エラー対応・異例対応発生時の経済産業省・電気事業者との調整支援、④擬似エラーチェック要件変更及び判定結果の妥当性確認を行うための調査・補助資料作成支援、⑤費用負担調整機関が保持する各種データの提供依頼に対する様式作成・データ集計（含むSQL作成）支援、⑥FITシステムに関する課題・懸案事項発生時の管理支援
	26年度	同上
	27年度	同上

区分	年度	委託内容
② システム保守	平成24年度	①インフラ運用（データバックアップ等）、②ライセンス保守、③システム保守（システム稼働監視及びホームページ保守等）
	25年度	24年度と同様（ホームページ保守を除く。）
	26年度	同上
	27年度	同上

区分	年度	委託内容
③ システム修正	平成24年度	①交付金算定における回避可能費用単価買取年月毎適用対応の修正、②交付金算定における事業税及び原価折込額対応の修正
	25年度	①既存チェック項目変更、②新規チェック項目（消費税相当額等）追加等
	26年度	①回避可能原価（単価）設定、②買取実績データメンテナンス、③買取実績データ審査（チェックID追加・修正等）等
	27年度	①出力制御対応機器設置義務の有無による異なる調達価格の適用、②運転開始後の発電出力増加への対応、③バイオマス設備の別区分化等

（注）当省の調査結果による。